



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 unbanked株式会社 上場取引所 東
コード番号 8746 URL https://unbanked.jp
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 安達 哲也
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 七條 利明 TEL 03-6456-2670
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	7,852	15.2	△737	—	△773	—	△2,438	—
2025年3月期第3四半期	6,817	112.5	151	—	261	374.0	183	△54.4

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 △2,418百万円（－％） 2025年3月期第3四半期 △37百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△217.44	—
2025年3月期第3四半期	18.35	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	36,770	4,883	11.7
2025年3月期	7,392	5,752	74.9

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 4,315百万円 2025年3月期 5,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 2026年3月期の配当につきましては未定としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループの業績は、相場環境の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 25社（社名）株式会社まーる、クラウドバンク株式会社他23社 、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	13,561,805株	2025年3月期	10,023,514株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期3Q	9,177株	2025年3月期	7,527株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	11,215,235株	2025年3月期3Q	10,021,217株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のように適正な業績予想を行うことが難しく、その開示を控えておりますが、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、連結業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ドナルド・トランプ第47代米国大統領の就任以後、関税政策や化石燃料の採掘増など、経済政策に大きな影響を与える動きから、米国の金融政策の方向性や中国の通商関係に混乱が起こっております。一方、我が国の経済は、エネルギー価格の上昇や円安の進行がインフレ圧力を強め、広範な分野で物価上昇への回帰が見られつつあるものの、実質賃金の伸び悩みや可処分所得の低下が家計を圧迫しており、これが消費を抑制し、景気の足取りを重くする要因ともなっています。

このような環境から海外の金市場においては、中国やインドなどの中央銀行が外貨準備の多様化やドル依存の軽減を目的に金の購入を加速させ、機関投資家も地政学リスクの高まりを受け、金ETFを継続購入していることから、金価格は史上最高値を更新しております。国内の金市場においても、景気の先行き不透明感や物価上昇への懸念から、個人投資家を中心に金への投資需要が増加しております。

このような背景から、金地金事業においては、国内の富裕層を中心に金の販売は好調を維持しております。また、海外投資家の金需要を取り込むべく、海外子会社の「Kinka(BVI), Ltd.」が発行する金価格連動型の暗号資産「Kinka(XNK)」の販路拡大を目的に、新たなブロックチェーン上で「Kinka(XNK)」を発行・流通させるため、カルダノブロックチェーン創設企業の「EMURGO FINTECH INC.」とパートナーシップ契約を締結し、海外でのWeb3ビジネスの推進を図っております。

ノンバンク事業においては、堅調な国内景気を背景に、不動産開発事業者の資金需要は旺盛であり、融資残高は高水準を維持しております。また、クラウドバンク株式会社を子会社化したことで、さらなる収益の向上を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,852百万円（前年同四半期比15.2%増）となり、売上総利益は1,178百万円（前年同四半期比236.3%増）となりました。

営業損失は、売上債権1,340百万円の未回収による貸倒引当金を計上したこと、ならびに当第3四半期連結会計期間よりクラウドバンク株式会社を連結の範囲に含めたこと等により、販売費及び一般管理費が増加したことから、△737百万円（前年同四半期は営業利益151百万円）となりました。

経常損失は△773百万円（前年同四半期は経常利益261百万円）となり、特別損失として訴訟和解金1,209百万円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は△2,438百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益183百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（金地金事業）

金地金事業におきましては、キロバーを取り扱う当社では、金地金の購入を求める投資家や富裕層への販売が好調に推移しました。また、インターネットで小口販売を行っている日本クラウド証券株式会社では、投資家の間で金による積立投資への理解が広がり始め、需要が増加傾向にあります。

この結果、売上高6,921百万円（前年同四半期比5.3%増）となる一方、貸倒引当金1,340百万円を計上したため、セグメント損失△1,119百万円（前年同四半期はセグメント利益67百万円）となりました。

（ノンバンク事業）

ノンバンク事業におきましては、不動産取引価格の上昇を受け、事業者からの旺盛な資金需要があり、貸出残高が増加しております。また、当第3四半期連結会計期間よりクラウドバンク株式会社を連結の範囲に含めております。

この結果、売上高930百万円（前年同四半期比284.5%増）、セグメント利益602百万円（前年同四半期比200.1%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産合計は、前期末より29,378百万円増加し、36,770百万円となりました。これは主に営業貸付金が19,565百万円、預託金が5,679百万円、販売用不動産が2,604百万円増えたことによるものであります。

負債合計は、前期末より30,246百万円増加し、31,887百万円となりました。これは主に匿名組合出資預り金が23,981百万円、証券業における預り金5,700百万円増えたことによるものであります。

純資産合計は、前期末より868百万円減少し、4,883百万円となりました。これは主に資本剰余金が1,222百万円増加した一方、利益剰余金が2,437百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、金融市場の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示は控えさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280	3,804
預託金	—	5,679
売掛金	5	1,348
商品	534	573
営業貸付金	2,828	22,394
販売用不動産	—	2,604
その他	194	842
貸倒引当金	△8	△3,111
流動資産合計	6,833	34,135
固定資産		
有形固定資産		
土地	94	92
建設仮勘定	—	1,334
その他	18	108
有形固定資産合計	112	1,535
無形固定資産		
のれん	—	887
その他	0	15
無形固定資産合計	0	903
投資その他の資産		
投資有価証券	397	37
固定化営業債権	210	209
破産更生債権等	9	9
その他	34	144
貸倒引当金	△207	△205
投資その他の資産合計	444	194
固定資産合計	557	2,633
繰延資産		
創立費	1	0
開業費	0	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	7,392	36,770

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	251	—
短期借入金	—	102
未払金	7	63
未払法人税等	1	72
匿名組合出資預り金	1,205	25,186
証券業における預り金	—	5,700
役員退職慰労引当金	10	—
株主優待引当金	16	—
訴訟損失引当金	18	80
預り証拠金代用有価証券	42	42
その他	56	437
流動負債合計	1,608	31,685
固定負債		
長期借入金	—	171
繰延税金負債	12	8
その他	18	21
固定負債合計	31	201
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	—	0
特別法上の準備金合計	—	0
負債合計	1,640	31,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,039	6,262
利益剰余金	377	△2,059
自己株式	△2	△3
株主資本合計	5,514	4,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	17	15
その他の包括利益累計額合計	17	16
非支配株主持分	219	568
純資産合計	5,752	4,883
負債純資産合計	7,392	36,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,817	7,852
売上原価	6,466	6,673
売上総利益	350	1,178
販売費及び一般管理費	198	1,916
営業利益又は営業損失(△)	151	△737
営業外収益		
受取利息	0	9
受取配当金	26	0
投資有価証券売却益	139	36
貸倒引当金戻入額	18	1
その他	6	39
営業外収益合計	190	87
営業外費用		
支払利息	—	20
持分法による投資損失	79	98
その他	0	4
営業外費用合計	80	123
経常利益又は経常損失(△)	261	△773
特別利益		
段階取得に係る差益	—	42
固定資産売却益	—	1
負ののれん発生益	26	—
特別利益合計	26	44
特別損失		
減損損失	56	—
訴訟和解金	—	1,209
その他	3	—
特別損失合計	59	1,209
匿名組合損益分配前税引前当期純利益又は純損失(△)	227	△1,938
匿名組合損益分配額	—	400
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	227	△2,339
法人税、住民税及び事業税	1	64
法人税等調整額	6	0
法人税等合計	8	64
四半期純利益又は四半期純損失(△)	219	△2,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	34
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	183	△2,438

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	219	△2,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△244	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△5
その他の包括利益合計	△257	△14
四半期包括利益	△37	△2,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△73	△2,452
非支配株主に係る四半期包括利益	35	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月8日を効力発生日として、クラウドバンク株式会社を子会社化するため、当社を株式交付親会社、クラウドバンク株式会社を株式交付子会社とする簡易株式交付を行いました。

当社は当簡易株式交付にあたり、クラウドバンク株式会社の普通株式の譲渡人に対して、当社の普通株式1,310,639株を対価として交付しました。

また、2025年10月31日を効力発生日として、株式会社まーるを子会社化するため、当社を株式交付親会社、株式会社まーるを株式交付子会社とする簡易株式交付を行いました。

当社は当簡易株式交付にあたり、株式会社まーるの普通株式の譲渡人に対して、当社の普通株式2,236,829株を対価として交付しました。

上記の影響により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,222百万円増加しています。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社を株式交付親会社、持分法適用関連会社であったクラウドバンク株式会社(以下、C B社)を株式交付子会社とする簡易株式交付で当社はC B社の株式を追加取得したことにより、C B社を連結の範囲に含めております。また、C B社の連結子会社化に伴い、C B社の傘下の子会社23社も連結の範囲に含めております。

C B社傘下の主要な連結子会社の名称

日本クラウド証券株式会社

クラウドバンク・フィナンシャルサービス株式会社

クラウドバンク・インキュラボ株式会社

また、当第3四半期連結会計期間において、当社を株式交付親会社、株式会社まーる(以下、まーる社)を株式交付子会社とする簡易株式交付で当社はまーる社の株式の51%を取得したことにより、まーる社を連結の範囲に含めております。

(2) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

当該他の会社等の数 4社

子会社としなかった理由

C B社グループにおいて、融資型クラウドファンディング事業での貸付債権の回収を目的とする営業取引として保有し、企業会計基準適用指針第22号の要件を満たしており、当該会社等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められるためであります。

(3) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社を株式交付親会社、持分法適用関連会社であったC B社を株式交付子会社とする簡易株式交付で当社はC B社の株式を追加取得したことにより、C B社を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当中間連結会計期間より、C B社の連結子会社化に伴い、当社グループの連結決算と事業運営の効率化を図るため、C B社の決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

当第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、C B社の中間決算日(9月30日)現在の中間財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法を採用しております。

また、まーる社の中間決算日(11月30日)現在の中間財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法を採用しております。みなし取得日を2025年11月30日としており、かつ、第3四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては、まーる社の中間貸借対照表のみ連結しており、当第3四半期連結損益計算書への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金地金	ノンバンク	計		
売上高					
一定時点で移 転される財	6,575	46	6,622	—	6,622
一定の期間に わたり移転さ れる財	—	4	4	—	4
顧客との契約 から生じる収 益	6,575	51	6,627	—	6,627
その他の収益	—	190	190	—	190
外部顧客への売 上高	6,575	242	6,817	—	6,817
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	6,575	242	6,817	—	6,817
セグメント利 益又はセグメ ント損失 (△)	67	200	268	△117	151

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ノンバンク」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において48百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ノンバンク」セグメントにおいて、クラウドバンク・キャピタル株式会社の株式を新たに取得したことに伴い、負ののれん発生益が発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては26百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「金地金」、「投資・金融サービス」及び「ノンバンク」の3つに区分して報告しておりましたが、「投資・金融サービス」を手掛けていた第一プレミア証券株式会社を2023年12月26日に譲渡したため、「金地金」と「ノンバンク」の2つに区分して報告しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金地金	ノンバンク	リユース	計		
売上高						
一定時点で移 転される財	6,921	48	—	6,970	—	6,970
一定の期間に わたり移転さ れる財	—	5	—	5	—	5
顧客との契約 から生じる収 益	6,921	53	—	6,975	—	6,975
その他の収益	—	877	—	877	—	877
外部顧客への売 上高	6,921	930	—	7,852	—	7,852
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,921	930	—	7,852	—	7,852
セグメント利 益又はセグメ ント損失 (△)	△1,119	602	—	△516	△221	△737

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結累計期間において、クラウドバンク株式会社を取得したことに伴い、報告セグメントの資産の金額は、「ノンバンク」において29,349百万円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間において、株式会社まーるを取得したことに伴い、報告セグメントの資産の金額は、「リユース」において697百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結累計期間において、クラウドバンク株式会社の株式を取得したことに伴い、のれんの増加額は、「ノンバンク」セグメントにおいて370百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、株式会社まーるの株式を取得したことに伴い、のれんの増加額は、「リユース」セグメントにおいて517百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間において、リユース事業を展開しております株式会社まーるを取得したことに伴い、報告セグメントを従来の「金地金」及び「ノンバンク」の2区分から、「金地金」、「ノンバンク」及び「リユース」の3区分に変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1百万円	11百万円
のれんの償却額	10百万円	19百万円

(重要な後発事象)

(売上債権の回収遅延)。

金地金取引における売上債権の回収遅延が生じている案件(以下、「本案件」といいます。)に関し、当社、監査等委員会は、2026年1月28日、当社から独立した立場を有する外部の弁護士に対し、本案件の事実関係等の調査、原因分析及び再発防止策の検討を行う目的で、外部弁護士による調査委員会(委員長:吉田桂公弁護士(のぞみ総合法律事務所パートナー。公認不正検査士、公認内部監査人)。以下、「本調査委員会」といいます。)を設置し、調査を委嘱することを決定し、取締役会で決議いたしました。

1. 本調査委員会への委嘱事項

- ①金地金取引における売上債権の回収遅延に関する事実関係の調査
- ②本件に関する原因分析及び再発防止策の提言
- ③その他、本調査委員会が必要と認める事項

2. 本案件の概要

本案件は、主要株主であり、2025年7月3日付で業務委託契約を締結していたAkatsuki Capital Works株式会社から、同年7月16日付で派遣された業務遂行担当者が関与した取引であります。

当該業務遂行担当者の指示により、仕入先および販売先を指定する形で、2025年7月31日より金地金取引を開始し、その後のすべての取引においても、同担当者が都度、仕入先および販売先を指定する形で取引を実施しておりました。

当該取引にあたっては、取引開始前および各取引時において、代表者の委任状を持参のうえ来社した同社社員(以下「取引担当者」といいます。)に対し、当社所定の手続きに基づき本人確認を実施しておりました。

また、金地金は当社店頭において当該取引担当者へ引き渡しておりましたが、販売代金については、一般顧客に適用する取引約款とは異なり、後払いによる掛売りとしており、これまでに販売先と合計26回の取引を実施しておりました。

24回目(2025年11月11日)までの取引にまでの取引については、いずれも支払期日どおりに代金決済が履行されておりましたが、第25回目(2025年11月19日実行、数量31kg、決済期日2025年12月1日)および第26回目(2025年11月20日実行、数量30kg、決済期日2025年12月2日)の取引においては、販売先より、「同社取引先からの入金遅延により当社への支払いが遅延している。支払日について確認中であるが、現時点では明確な回答ができない」との報告があり、各決済期日における代金の支払いは履行されませんでした。

その後、2025年12月5日および同年12月12日に一部入金があり、合計約1,871万円を受領し、2025年12月9日付で「2025年12月19日までに未払残額を全額支払う」旨の書面を受領いたしました。

しかしながら、2025年12月19日に同社より「同社への入金予定が遅延しており、取引先に確認中である。支払予定が判明次第連絡する」との報告があったものの、同日までに約定どおりの支払いは実行されませんでした。

当社はその後も返済計画の提示を求めてまいりましたが、具体的な回答は得られず、2025年12月30日を最終支払期限と定め、同日までに支払いがなされない場合には法的措置を講じる旨を通知いたしましたが、同日までに支払いは確認されておりません。

3. 本案件の残存債権の種類及び金額

売上債権 1,340百万円

4. 本案件の今後の対応

本調査委員会による調査に全面的に協力し、本調査完了次第、調査結果については速やかにお知らせいたします。

また、販売先に対し、損害賠償請求による民事上の責任を追及するとともに、弁護士と相談の上、刑事告訴を含む刑事上の責任も追及する予定です。